



2020年11月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年1月14日

上場会社名 株式会社オンデック 上場取引所 東
 コード番号 7360 URL <https://www.ondeck.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 良介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部マネージング (氏名) 大西 宏樹 (TEL) 06-4963-2034
 ディレクター
 定時株主総会開催予定日 2021年2月19日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年2月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (決算説明動画配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年11月期の業績(2019年12月1日～2020年11月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年11月期	811	25.4	149	23.1	137	12.7	89	14.6
2019年11月期	647	89.5	121	260.9	122	260.2	78	246.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年11月期	36.07	—	17.6	18.2	18.4
2019年11月期	31.47	—	18.4	22.0	18.8

(参考) 持分法投資損益 2020年11月期 ー百万円 2019年11月期 ー百万円

- (注) 1. 2019年11月期については潜在株式が存在しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載しておりません。
 2. 2020年11月30日時点において、潜在株式は存在するものの当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載しておりません。
 3. 当社は2020年5月29日付で普通株式1株につき100株、2020年10月30日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。2019年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年11月期	879	551	62.7	222.42
2019年11月期	630	462	73.3	186.35

(参考) 自己資本 2020年11月期 551百万円 2019年11月期 462百万円

- (注) 当社は2020年5月29日付で普通株式1株につき100株、2020年10月30日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。2019年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年11月期	△25	△41	75	594
2019年11月期	238	△12	△20	586

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年11月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2021年11月期の業績予想（2020年12月1日～2021年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,126	38.8	214	43.7	201	46.7	130	45.7	46.10

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年11月期	2,481,000 株	2019年11月期	2,481,000 株
② 期末自己株式数	2020年11月期	— 株	2019年11月期	— 株
③ 期中平均株式数	2020年11月期	2,481,000 株	2019年11月期	2,481,000 株

(注) 当社は2020年5月29日付で普通株式1株につき100株、2020年10月30日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。2019年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会について)

当社は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、当面の間、決算説明動画（録画形式又は双方向コミュニケーション可能な形式）を当社ウェブサイト（<https://www.ondeck.jp/ir>）にて公開等を行う予定です。2020年11月期の決算説明動画（録画形式）は、2020年1月22日（金）15時に公開を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における世界経済は2019年12月に、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の発生が報告されて以降、世界各地で感染が拡大しております。感染拡大防止のため、各国において都市のロックダウン、日本においては緊急事態宣言が発出され、これが解除されたのち経済活動は徐々に再開されているものの、引き続き人々の行動が制限されており、2021年1月には再び緊急事態宣言が発出されるに至るなど、経済活動の停滞や景気後退懸念が払しょくされず、先行きが不透明な状況が継続しております。

M&Aアドバイザー事業は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）による経済活動の停滞により、譲渡や譲受を慎重に見極める観点から、案件化や成約までのプロセスが長期化する傾向がみられるものの、中小企業・小規模事業者の経営者の高齢化を背景とした後継者問題の深刻化や業界再編の手法としてのM&Aが有力な選択肢として認知が進んでいることに加えて、中小企業庁による中小M&Aガイドラインの策定や行政による事業承継推進施策もあり、引き続き市場の拡大が進んでおります。

このような事業環境下で、当社においては一部の案件で成約時期が遅延する等の影響がありましたが、当事業年度において需要の伸長に対応するべくコンサルタントを7名増員し、28名となりました。また、当社の重要指標である成約件数は27件（前期19件）、平均報酬単価は30,067千円（前期34,083千円）となりました。

結果として、当事業年度における売上高は811,815千円（前期比25.4%増）、営業利益は149,468千円（前期比23.1%増）、経常利益は137,487千円（前期比12.7%増）、当期純利益は89,482千円（前期比14.6%増）となっております。

なお、当社は、M&Aアドバイザー事業の単一セグメントであるため、セグメントに関する記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

流動資産は、前事業年度末と比較して202,879千円増加し、801,375千円となりました。これは、主として売掛金が189,079千円増加したことによります。固定資産は、前事業年度末と比較して45,910千円増加し、78,051千円となりました。これは、主として投資その他の資産のうち、従業員に対する長期貸付金が32,718千円増加したことや、繰延税金資産が16,098千円増加したことによります。

この結果、当事業年度末の総資産は前事業年度末と比較して248,789千円増加し、879,426千円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前事業年度末と比較して112,539千円増加し、273,843千円となりました。これは、主として一年以内返済予定の長期借入金が28,776千円増加したことや、未払金が61,735千円増加したことによります。固定負債は、前事業年度末と比較して46,768千円増加し、53,765千円となりました。これは、主として長期借入金が46,861千円増加したことによります。

この結果、当事業年度の負債合計は前事業年度末と比較して159,307千円増加し、327,608千円となりました。

(純資産の部)

純資産は、前事業年度末と比較して89,482千円増加し、551,818千円となりました。これは、利益剰余金が当期純利益の計上により89,482千円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は594,273千円であり、前事業年度末と比べ8,204千円の増加となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は25,422千円（前事業年度は千円の238,033千円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益が137,487千円、未払金の増加額61,735千円があったものの、売上債権の増加が189,079千円、法人税等の支払額64,385千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は41,914千円(前事業年度は12,694千円の使用)となりました。これは主に、従業員に対する長期貸付けによる支出が59,535千円、従業員に対する長期貸付金の回収による収入が18,935千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は75,541千円(前事業年度は20,242千円の使用)となりました。これは主に、長期借入れによる収入が100,000千円、長期借入金の返済による支出が24,363千円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は2005年の創業以来、一貫して高品質なコンサルティング・サービスの提供を追求し、信用を積み上げ、譲渡金額が数十億円の案件から数千万円の案件まで、幅広い層の案件に対応できる体制を構築することで業績を伸ばしてまいりました。その結果として、2020年12月に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。次期以降も高品質なコンサルティング・サービスの水準を維持・向上させつつ、規模を拡大するための施策を実施してまいります。

具体的には、当社の高品質なコンサルティング・サービスの追求が当社の評価を高め、M&A案件の紹介の増加を生み、そこから得た利益を優秀な人材の育成・採用に投じることで更なるコンサルティングの品質向上を図る、という循環成長モデル(好循環成長モデル)を維持・向上していく方針です。

また、案件獲得力を強化するために、本社所在地である関西圏のみならず、国内M&A案件数が最も多い首都圏を中心とした他の地域に積極的展開するとともに、既存の業務提携先との連携強化や、新たな業務提携先の獲得を進めてまいります。加えて、新たにインターネット上でM&Aに関する有用な情報を提供するプラットフォームサービスを構築・提供することを計画しております。当該プラットフォームサービスは、案件の受託数増加、及び、案件が成約に至るまでの期間を短縮することで更なる生産性の向上を目的とするものです。そのため、案件数の増加と年間成約件数の増加に対応するために、コンサルタントの積極的な採用を每期継続的に行うことで収益力と生産性の更なる向上を進めてまいります。

結果として次期の業績予想として、売上高は1,126百万円、営業利益は214百万円、経常利益は201百万円、当期純利益は130百万円を見込んでおります。

新型コロナウイルス感染拡大が継続するなかで、我が国では2021年1月に再び緊急事態宣言が発出されるなど、その収束時期等を予測することは非常に困難な状況にあります。2021年11月期は新型コロナウイルス感染症による当社業績への影響が継続する前提で業績予想を作成しております。経済活動の自粛による営業活動の制限などが想定されますが、当社は感染が拡大するなかでもリモートワークや時差出勤、交代制勤務といった勤務体制を整備しており、営業面においてもWeb会議やWebマーケティングを積極的に活用し、当社の事業に与える影響を最小限とすることに取り組んでおります。そのため、現段階では新型コロナウイルスの感染拡大が当社の業績に影響を与える程度は軽微なものにとどまると想定しております。予見できない急激な流行拡大により経済活動全体が停滞するなどの状況となった場合には、当社の業績に与える影響を慎重に見極め、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示する方針です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性の確保を重視する観点から、日本基準の会計基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用については、当社の事業領域や範囲の拡大、新規事業への進出、株主構成や同業他社を含めた国内上場企業全体の動向を踏まえ、適切な対応を行っていく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年11月30日)	当事業年度 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	586,068	594,273
売掛金	2,200	191,279
未収還付法人税等	2,579	514
その他	7,648	15,309
流動資産合計	598,495	801,375
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,099	12,099
減価償却累計額	△3,165	△4,696
建物(純額)	8,934	7,402
工具、器具及び備品	462	738
減価償却累計額	△296	△638
工具、器具及び備品(純額)	166	99
リース資産	1,332	—
減価償却累計額	△1,243	—
リース資産(純額)	88	—
有形固定資産合計	9,189	7,502
無形固定資産		
ソフトウェア	5,208	4,643
無形固定資産合計	5,208	4,643
投資その他の資産		
従業員に対する長期貸付金	—	32,718
差入保証金	10,657	10,657
繰延税金資産	6,147	22,245
その他	939	283
投資その他の資産合計	17,743	65,905
固定資産合計	32,141	78,051
資産合計	630,637	879,426

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年11月30日)	当事業年度 (2020年11月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	7,215	35,991
未払金	74,438	136,173
未払費用	15,940	31,242
未払法人税等	42,028	41,747
未払消費税等	18,982	25,506
その他	2,699	3,182
流動負債合計	161,303	273,843
固定負債		
長期借入金	1,695	48,556
資産除去債務	5,206	5,209
その他	95	—
固定負債合計	6,997	53,765
負債合計	168,301	327,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	8,000	8,000
資本剰余金合計	8,000	8,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	354,336	443,818
利益剰余金合計	354,336	443,818
株主資本合計	462,336	551,818
純資産合計	462,336	551,818
負債純資産合計	630,637	879,426

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当事業年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
売上高	647,580	811,815
売上原価	273,471	402,319
売上総利益	374,109	409,496
販売費及び一般管理費	252,650	260,028
営業利益	121,458	149,468
営業外収益		
受取利息	4	282
補助金収入	500	—
その他	241	17
営業外収益合計	745	299
営業外費用		
支払利息	200	355
上場関連費用	—	9,991
株式交付費	—	1,920
その他	2	12
営業外費用合計	202	12,279
経常利益	122,001	137,487
税引前当期純利益	122,001	137,487
法人税、住民税及び事業税	46,849	64,104
法人税等調整額	△2,935	△16,098
法人税等合計	43,913	48,005
当期純利益	78,087	89,482

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)		当事業年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 人件費	※1	162,012	59.3	232,059	57.7
II 旅費交通費		8,737	3.2	7,591	1.9
III 案件紹介料		99,650	36.4	159,103	39.5
IV 外注費		3,071	1.1	3,564	0.9
売上原価		273,471	100.0	402,319	100.0

(注) 主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)		当事業年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	
※1 人件費の主な内訳は次のとおりであります。		※1 人件費の主な内訳は次のとおりであります。	
給与手当	96,635千円	給与手当	147,721千円
賞与	47,243千円	賞与	58,620千円
法定福利費	18,132千円	法定福利費	25,717千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	8,000	8,000	276,248	276,248	384,249	384,249
当期変動額							
当期純利益				78,087	78,087	78,087	78,087
当期変動額合計	—	—	—	78,087	78,087	78,087	78,087
当期末残高	100,000	8,000	8,000	354,336	354,336	462,336	462,336

当事業年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	8,000	8,000	354,336	354,336	462,336	462,336
当期変動額							
当期純利益				89,482	89,482	89,482	89,482
当期変動額合計	—	—	—	89,482	89,482	89,482	89,482
当期末残高	100,000	8,000	8,000	443,818	443,818	551,818	551,818

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当事業年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	122,001	137,487
減価償却費	7,102	3,566
受取利息	△4	△282
支払利息	200	355
売上債権の増減額 (△は増加)	46,957	△189,079
未払金の増減額 (△は減少)	21,444	61,735
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18,982	6,524
その他	3,307	16,674
小計	219,990	36,981
利息の受取額	4	282
利息の支払額	△190	△365
法人税等の還付額	23,689	2,064
法人税等の支払額	△5,461	△64,385
営業活動によるキャッシュ・フロー	238,033	△25,422
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,080	△276
無形固定資産の取得による支出	△888	△1,038
差入保証金の返還による収入	1,530	—
差入保証金の差入による支出	△9,257	—
従業員に対する長期貸付けによる支出	—	△59,535
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	—	18,935
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,694	△41,914
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△19,955	△24,363
その他	△287	△95
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,242	75,541
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	205,095	8,204
現金及び現金同等物の期首残高	380,972	586,068
現金及び現金同等物の期末残高	586,068	594,273

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社の事業セグメントは、M&Aアドバイザリー事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当事業年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
1株当たり純資産額	186.35円	222.42円
1株当たり当期純利益金額	31.47円	36.07円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当事業年度末において、潜在株式は存在するものの当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載しておりません。

3. 当社は、2020年5月29日付で普通株式1株につき100株、2020年10月30日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当事業年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
当期純利益(千円)	78,087	89,482
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	79,087	89,482
普通株式の期中平均株式数(株)	2,481,000	2,481,000

(重要な後発事象)

(公募による新株発行)

当社は株式の上場にあたり、2020年11月25日開催の取締役会において、次の通り新株式の発行を決議し、2020年12月28日に払込が完了しております。

- | | |
|------------------|---|
| (1) 募集方法 | 一般募集(ブックビルディング方式による募集) |
| (2) 発行する株式の種類及び数 | 普通株式300,000株 |
| (3) 発行価格 | 1株につき1,550円 |
| (4) 引受価額 | 1株につき1,426円 |
| (5) 資本組入額 | 1株につき713円 |
| (6) 発行価格の総額 | 465,000,000円 |
| (7) 引受価額の総額 | 427,800,000円 |
| (8) 資本組み入れ額の総額 | 213,900,000円 |
| (9) 払込期日 | 2020年12月28日 |
| (10) 資金の使途 | 主としてM&Aプラットフォームの構築及び業容拡大に対応するための本社移転に充当する予定であります。 |

(第三者割当による新株発行)

当社は株式の上場にあたり、2020年11月25日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村証券株式会社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を、次のとおり決議しております。

- | | |
|------------------|---------------------------------|
| (1) 募集方法 | 第三者割当（オーバーアロットメントによる売出し） |
| (2) 発行する株式の種類及び数 | 普通株式82,500株 |
| (3) 割当価格 | 上記「公募による新株発行」(4)引受価額と同一であります。 |
| (4) 割当価格の総額 | 117,645,000円（上限） |
| (5) 資本組入額の総額 | 58,822,500円（上限） |
| (6) 払込期日 | 2021年1月26日 |
| (7) 割当先 | 野村証券株式会社 |
| (8) 資金の使途 | 上記「公募による新株発行」(10)資金の使途と同一であります。 |